

## 四川大地震と中国共産党

これまでの中国共産党による改革・開放政策実施の過程にあって、中国は、様々な戦略的な変遷を遂げつつ、政治的には一党独裁体制による権威主義的な政治システムをフル活用することで、また経済的には社会主義体制下において維持してきた国有経済をフル活用することで、さらには外資の積極的な導入により、今日の目覚ましい経済発展を成し遂げてきた。

しかしながら、その経済的発展は、急速な市場経済化の流れの中で、また、国際社会および国際経済への中国の本格的参入という状況下において、国家、すなわち中国共産党による経済、社会への支配力を着実に削ぐこととなった。

そのような状況下において、今次の四川大地震に対する中国側の報道は、現地で陣頭指揮をする温家宝首相、劇的な救出活動の賞賛等、いささか恣意的な側面を感じさせる報道がわが国でも頻繁に放映されていた。

案の定、後日、わが国でも報道されたとおり、それらの報道方針については、地震発生の日5月12日の段階において、中国共産党中央、思想・イデオロギー・宣伝部門責任者である李長春政治局常務委員（党内序列5位）により中央メディア幹部が召集され、

「ニュース宣伝戦線は、党中央の精神を真剣に貫徹、実行し、政治意識、大局意識、責任意識を増強し、党と人民に対する高度な責任の精神を以って、必ず正確な世論の動向をしっかりと掌握し、団結・安定の固い意志を堅持し、プラス報道を主とし、大いに万民の心を一つになるよう盛り上げなければならない」

との指示が為されていたとのことであった<sup>1</sup>。

かつて、旧計画経済体制下においては言うに及ばず、改革・開放政策実施直後から1990年代前半までの時期にあっては、これに類する措置に見られる中国共産党による活動に対して我々はさほど大きな違和感を抱くことはなかった。すなわち、これぞ正に中国共産党による一党独裁体制下における社会主義体制そのものとの印象があったからである。

しかし、1990年代後半以降、とりわけ2000年代以降の中国は、WTO加盟の影響もあり、その経済発展戦略は大きく変貌を遂げ、同国経済は飛躍的な発展を遂げた。

その目覚ましい経済発展、市場経済化の流れの中で、中国における国家体制の本質がぼやけてしまふ趨勢にある点は否めない。ただし、中国は、社会主義体制を依然として放棄していない。

中国経済の内実を見れば、その点は十二分に納得できる実態がそこにはある、という点は筆者の従来からの主張である。加えて、先に示した中国共産党による中央メディアへの対応は、共産党による一党独裁体制に基づく社会主義体制が、単なる皮相的な事実としてではなく、政治的にも厳然と機能しているという事実を示している。

<sup>1</sup> <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20080520-00000029-scj-cn> より。

現段階にあっても「社会主義体制」を維持している中国は、移行国としての位置づけが為されているとは言え、「旧」社会主義国であるロシアおよび東欧諸国とは一線を画する歴史を歩んでいることを我々は今一度、認識しておく必要があるのではないだろうか。

最後になったが、今次の大地震で犠牲となられ、逝去された数多くの人々に哀悼の意を捧げ、心よりご冥福を祈ると同時に、一日も早い被災地の復興を願う。

(エイジウム研究所 主任研究員 多田 稔)

**Asiam Research Institute** <http://www.asiam.co.jp/>